

第2回 東北圏広域地方計画懇談会議事概要

1. 日時

平成19年11月6日（火） 14:00～16:00

2. 場所

宮城県建設産業会館 大会議室

3. 出席委員（敬称略）

森杉座長、柴田副座長、稲村委員、大泉委員、大滝委員、尾形委員、清水委員、鈴木委員、中出委員、服部委員、浜岡委員、山田委員、吉田委員、渡部委員

4. 議事（概要）

（1）開会

（2）出席者紹介

（3）議事

- ①計画フレーム小委員会委員長からの報告
- ②東北圏の将来像コンセプト（案）についての概要説明
- ③東北圏の将来像コンセプト（案）についての意見聴取

（4）その他

（5）閉会

5. 主な発言内容

- 戦略目標と主要な視点について、戦略目標の中に、「多様で重層的な交通・情報ネットワークによる快適な圏域づくり」を加えてはどうか。
- 趣旨として、交通・情報関係をひとつ明確にしてはどうかと考える。道路を中心とした交通・情報インフラ整備が遅れている東北圏においては、明確に主張すべきではないか。地方自治体の強い要請をバックアップすべき。
- 「財政制約と行政サービス」「公共投資と公共部門の縮小」は、圏域づくりの課題としてそぐわないのではないか。
- コンセプトに基づいて戦略目標を立て、主要な施策につなげるという計画の一連の流れについて、コンセプト案と各種施策との有機的な関係がわかりにくい。
- 計画の中で使用している言葉についても、古くから使われており斬新さを感じられない。
- 全体的に、各種政策の寄せ集めという印象をぬぐえない。
- 例えば、産業自体は強くなければ行けないと思うが、農林業に限ると北関東等

が強く、東北圏は農地利用としては大きい額としては少ない。海外の事例をみると、農業や林業、水産業などが強い国は、それぞれの産業の輸出を位置づけている。日本では従来の規制がかかったままであり、そこまで踏み込んだ産業育成が東北圏として可能なのか。

- 人口流出については、Uターンを考える人が働く場が確保できるのか、また、人材のマッチングがうまく無いのが現状ではないか。
- 従来までの国土計画では、実現手法を持っていないが、今後は、世界の中での東北の立ち位置を定め、アジアを含めた広域の中で自立を求める必要はないか。
- 小委員会においては、将来像の検討の中で議論をしてきた経緯がある。産業面など、個別具体については、今後主要な施策を検討していく中で、各委員会の意見ももちろん踏まえたいうえで議論しながら書いていくのではないか。
- 東北圏と世界との関係は、戦略目標の3点目で意識を書き添えており、キーワードや主要な施策は含まれていると考えている。
- 主要な施策に関連して、規制緩和等の議論も良い。
- 交通情報ネットワーク等、提案のコンセプトや将来像に含まれていることは理解している。しかし、重要性をもっと明確に、一つの柱として是非明確に出していくべきであるとして、意見を申し上げた。
- 将来像の実現に向け、施策の方向が3点示されているが、1つ目の柱である「人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間」についての記述は、少し消極的な印象を受ける。
- 都市と農村、自然など、バランスのとれた地域空間が東北の魅力ではないかと考える。今後の成熟社会において、いろいろな人が新しいライフスタイルを展開する、コンパクトなまちと美しい農村部がバランスしていることを、東北圏の方向として前向きで魅力的な表現で、強く出してはどうか。
- 農林漁業については、産業的な収容力が小さくなく、減退する方向であるが、大規模化だけではなくやりがいをもって取り組める場づくりが、大事ではないか。食や観光だけではなく、「新たなライフスタイル産業」というような意味合いで、人づくり教育などをビジネス化するなど、新たな枠組みで産業構造を考えられないか。
- 暮らしと産業が、もう少しリンクして考えられないか。
- 自立的、持続的な成長を実現する経済圏をつくるうえで、食と観光が重要である。歴史・伝統・文化、食や地域資源を活かした観光交流圏をつくる必要がある。その中で、観光交流は新しいライフスタイルの提案となりうるのではないか。このため、観光交流の確立について、主要な施策の一つとするのではなく、一つ新しい項を作り出してはどうか。
- 地域づくり協働体の確立の議論が、今後は重要になってくる。成功事例の紹介

などを通じて議論を深めてはどうか。

- 懇談会開催の前段で、小委員会で提出された意見の一覧表が配されたと思うが、最終的にコンセプト案としてまとめあげる段階で、表現が抽象化されてしまったように感じる。主要な施策や視点に関する内容を詳しく展開することで、戦略目標で使われている言葉がよくわかる、言葉遣いもそろわないのではないか。
- 農業を、もう少し打ち出さなくて良いのか。同様に、キャッチコピーの「森と海」に加えて「土」を入れなくて良いのか。
- 「国際的な交流連携」について、商品の国際化が著しいが、東北の農林水産業を世界にどう位置づけするのが必要である。
- コンセプト案の中には、「圏域」「圏」という単語が出てきており、東北全体を示す言葉として使っている。一方、「流域圏」「生活圏」という言葉も出てきており、こちらは東北圏全体を示すものではない。もう少し、「圏」という言葉の空間的広がりを知りやすくする必要があり、圏という言葉は丁寧に使う必要がある。
- 都市と農山漁村の共生とあるが、これらは人が住んでいるところであり、バックには森や大きな河川、自然が存在する。人間が住んでいる所だけを考えた表現にとどまっており、人間が守らなければならない自然についても、表現しておく必要があると感じる。
- 災害に着目した場合には、森林部分がやられているために、豪雨による水害も被害が大きくなる傾向がある。山を守るしかけ、守らないと人口が多い都市地域が大変であるということも示しながら充実した記述にすべき。
- 戦略的目標のC「地域資源を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域づくり」について、産業の集積を創り出すためには、東北で生まれ育って教育を受けた人が、東北の域内に残って働けることが、今後の高齢化社会にとっても重要である。
- 東北圏に根付く産業集積を目指すためには、域内で需要があるものを研究開発し、生産し、消費し、それが世界に通じる物となるような、そういう企業を育成する必要がある。
- これに関連した主要な施策・視点の中で、「地域を支える産業構造の推進」とは、何を示しているのかがよくわからないので、「内発的産業の推進」など分かりやすく何を目指しているのか、表現を工夫すべき。
- 働く場がほしいということである。
- 例えば、東北圏における産業集積を考える際に、高齢の方が多い町を対象に高齢者用の車両を開発するなど、産業集積のコンセプトを分かりやすくすべき。
- 産業面に関しては、地域としての経済を総合的に創りあげるよりも、個別の産業をどう振興するかという書き方になっている。このため、東北型の産業、例

例えば1次2次3次産業の連携など、地域経済の活性化は地域循環型の経済を創ることであるという視点に立つことが必要ではないか。

- 日本の大きな課題として、地域社会が見えにくくなっているということが挙げられる。地域社会を再生することが課題であり、そのためにも地域社会の広がりや、生活圏や市町村圏など、どの圏域で考えるのかが重要である。
- 宮城県などを見ると、仙台とその他というような形で、今後成り立つのか。地域社会の形成やコミュニティの再生について、圏域という言葉の使い方を含め、組み合わせて論を立てていく必要がある。
- 広域地方計画は、今後計画の進捗についてチェックしていくことになるが、現在の戦略目標の書き方では、いかようにでもチェックが出来るのではないか。もう少し踏み込んで、わかりやすく書くことでチェック面についても配慮が重要なのではないか。
- 地域の方がいま望んでいるものは何かを把握し、現況の水準との関係が把握できれば、計画としても裏付けとなる。
- 戦略的目標のE「東北圏民が一体となって地域を考え行動する圏域づくり」に関して、地域づくり協働体の構築はしっかりと取り組む必要がある。
- 衰退地域の再生が重要なテーマであるが、例えばイギリスでは国策として、コミュニティパートナーシップがつけられたところに直接投資をするシステムがある。国としてのコミュニティのサポートの仕方が重要ではないか。さらに、衰退地域の再生には、大学との連携も重要で、どこかに盛り込んでいく必要がある。
- 新しいライフスタイルについて、成功事例などを示すことも必要。
- 新しいライフスタイルは、大学の力を活かすことで発見できるのではないか。
- 東北地方の特色をどう出すかが重要で、高齢化や限界集落など、衰退する地域が言われている中で、移動販売が地域の生活を様々に支えている現状がある。現状の制度では、規制がかかって、表立ってはできないこともあり、出来る人が出来ることを行えるように規制を外す必要もある。様々な産業が融合することが必要であるが、人的にも融合することが必要で、これを地域の中で創ることが重要である。
- コミュニティが崩れるのは医療問題と言われるが、生活圏で何を重要視していくべきなのか。それがライフスタイルの構築であるならば、それを明確に打ち出していかなければならない
- 農業をしながら発展している国では、観光や金融業など特色のある産業を有しているか、リーディング企業があることが重要である。東北地方の戦略として、考え方をつくっていく必要がある。こういうものがあって初めて、具体的なイメージから進めていくことで、当計画の将来像コンセプトも理解してもらえる

のではないか。

- 移動販売は、コミュニティ維持の一つの姿である。
- 海外では、計画の実施において地元の参画や企業の参画が、事業採択の要件となっている例もある。日本では、まだまだ実施段階での参加に至っていないが、先進国の中での取り組みも参考に、一步踏み出していく議論も必要なのではないか。
- 現場レベルでは、様々な小さな取り組みが行われている。例えば、生産者名を明示することで値付けが高くできることが分かると、みんなやりたがる。作り手も新しい商品の開発など、積極的に取り組んでいる。
- 集約営農の一方で、置き去り農家が危惧されているが、産直販売を大きな糧としている例もある。表示問題の理解など、規制になっている点もあるが。
- 観光に強い力をあててやっていく場合には、食品に関連する企業、伝統工業、農業等への波及効果を考えるべき。また、宿泊客の受け皿の旅館が不況業種となっており、観光に力を入れようとしても伸び伸びとできない現状がある。なんとか、マイナスのループを大胆に切ることができないか。
- ここに書いてあることは良いことだが、誰がどうするのか、民が努力してやること、公がどこまで助けるのか、概念整理が全体を通してあまりにも希薄である。誰がどこまでやるのが曖昧であり、公がどこまでやるのか、実質的に重要となるが、盛り込むことはできないか。

(速報のため、事後修正の可能性あります。)